

社会復帰促進等事業一覧

(単位:千円)

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
社会復帰促進事業				18,032,091	16,907,862	▲ 1,124,229	
13に統合	1	社会復帰促進等事業に関する検討会等経費	社会復帰促進等事業の効率的・効果的な事業運営を図るため、各事業の性格に応じPDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価の結果に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、本検討会を年2回開催し各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施する。 また、傷病労働者の保護を図るため、アフターケアの具体的な給付内容や義肢等補装具の支給内容等の検討等の在り方について専門家による検討を行う。	6,087	0	▲ 6,087	統合 (25年度事業番号13と統合)
1	2	外科後処置費	外科後処置により障害補償給付の原因である障害によって喪失した労働能力を回復し、又は醜状を軽減し得る見込みのある者等に対し、実施医療機関において手術その他の医療等の給付を行うもの。また、外科後処置のため通院に要する費用を支給する。	36,137	67,019	30,882	
2	3	義肢等補装具支給経費	義肢等補装具業者との契約により義肢等補装具を注文、製作等した場合において、その費用を本人又委任された義肢等補装具業者に対し支給するもの。また、義肢等補装具の採型等に要する旅費を支給するもの。	2,573,345	2,527,252	▲ 46,093	
3	4	特殊疾病アフターケア実施費	症状固定後においても後遺症状に動揺をきたしたり、後遺障害に不随する疾病を発症させるおそれのあるせき髄損傷、精神障害等の20傷病を対象として、医療機関において診察、保健指導、薬剤の支給、及び検査等の必要な措置を行うもの。また、アフターケアのための通院に要する費用を支給する。	3,352,003	3,486,742	134,739	
4	5	社会復帰特別対策支援経費	振動障害者等支給対象者に対し、就職準備金その他移転等に要する費用や、職場転換等を行った当該労働者の資金助成、訓練、講習の費用等を支給するもの。	432,908	471,518	38,610	
5	6	障害者職業能力開発校施設整備費	業務上負傷し、身体障害となった者の早期社会復帰を図るため、これらの者に対して職業に必要な技能・知識を習得させ、又は向上させるために、障害者職業能力開発校の訓練科及び施設の整備を行う。	218,631	108,127	▲ 110,504	
6	7	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第11条」に基づき、CO中毒患者の特性を十分に考慮した診療体制等の整備を行う。	441,990	442,360	370	
7	8	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発	医療機関と企業が連携・調整を図りながら疾病等の種類や職務内容等に応じた効果的な治療・リハビリ等を行うことができ、かつ職業生活の安定を図ることができる方策「治療と職業生活の両立等の実現」の実施に向けた支援手法の調査研究・開発を実施する。	78,907	0	▲ 78,907	廃止 (25年度以降、安全衛生確保等事業にて実施(25年度事業番号42))
8	9	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	療養施設(労災病院を除く)及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための運営等を行うもの。	8,229,838	7,144,196	▲ 1,085,642	
9	10	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	療養施設(労災病院を除く)の整備等を行うもの。	2,662,245	2,660,648	▲ 1,597	
被災労働者等援護事業				9,485,060	9,119,833	▲ 365,227	
10	11	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関し、一酸化炭素中毒症にかかった労働者に対して特別な援護措置を行う。	10,680	10,165	▲ 515	
11	12	労災就労保育援護経費	労災年金受給者に対し当該家族の就労のため、未就学児を幼稚園、保育所等に預ける必要がある場合にその保育に要する経費の支給を行う。	66,454	75,162	8,708	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
12	13	労災就学支援経費	労災年金受給者及びその子弟で学校教育法第1条に規定する学校等に在学する場合であって学費の支弁が困難と認められる者に対して労災就学支援費の支給を行う。	2,896,918	2,944,752	▲ 47,834	
13	14	労災保険相談員等設置費	労災保険給付等に係る相談・指導等を行う労災保険相談員等の設置を行う。	788,946	560,952	▲ 227,994	24年度事業番号1を統合
14	15	労災ケアサポート事業経費	労災重度被災労働者等が必要とする介護、看護、健康管理、精神的ケア等に関し、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師等による訪問支援を行うなど、労災重度被災労働者の生命と生活維持に必要な支援等を実施する。	633,767	536,261	▲ 97,506	
15	16	休業補償特別支援経費	労働基準法第76条に基づき使用者が行う休業3日目までの休業補償について、運発性疾患に罹患し、やむをえない事由で受けることができない被災者に対し、休業3日分を支給する。	2,149	2,186	▲ 37	
16	17	長期家族介護者に対する支援経費	要介護状態にある重度被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に長期にわたり介護に当たってきた遺族に対して、遺族の生活の激変を緩和し自立した生活への援助を行う観点から生活転換支援金(一時金100万円)を支給するもの。	51,000	29,000	▲ 22,000	
17	18	労災特別介護施設設置費	在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対して、その障害の特性に応じた専門的施設介護サービスを提供するための施設の整備・修繕を行う。	88,747	84,113	▲ 4,634	
18	19	労災特別介護支援経費	在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対して、その障害の特性に応じた専門的施設介護サービスの提供と施設の運営を行う。	1,959,195	1,926,572	▲ 32,623	
19	20	労災診療費審査体制等充実強化対策費	労災指定医療機関及び労災指定薬局等からの、労災診療費や薬剤費の請求に対する適正な支払を確保するため、労災レセプトに記載された内容について、国(保険者)による審査に先立ち、その指示の下に全数点検する業務等を民間に委託するもの。	0		▲ 1,551,848	
19	21	労災診療被災労働者支援事業補助事業費	労災指定医療機関において被災労働者への診療(国による被災労働者に対する現物給付)に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間の当該費用に相当する額について、(財)労災保険情報センターが行っている当該医療機関への無利子貸付事業に対して補助を行う。	2,921,686	2,900,811	▲ 20,875	
20	22	労災支援金等経費	労災保険制度に打切補償制度が存在した時期に打切補償費の支給を受けたために、労働者災害補償保険法の規定による保険給付を受けることができない被災労働者の支援を図るため、療養に要した費用、入院・通院費用、介護費用を支給する。	10,011	12,259	▲ 2,248	
21	23	石綿関連疾病診断技術研修事業	医療従事者に対し、石綿関連疾患に係る診断技術の向上・労災補償制度の周知を図るため、研修プログラムを作成し、研修を実施する。	22,301	21,544	▲ 757	
22	24	業務上疾病に関する医学的知見の収集	認定基準の策定・改正や労働基準法施行規則の改正を検討するに際しては、あらゆる最新の医学的知見を踏まえ、対象疾病の発症と業務との関係を明らかにすることが不可欠であるため、対象疾病に係る国内外の最新の医学文献を収集する。	15,783	0	▲ 15,783	廃止 (24年度限りの経費)
23	25	石綿確定診断等事業	石綿関連疾患に対する豊富な症例経験と知識を有する機関等において、労働基準監督署からの確定診断依頼に基づき、複数の専門家による確定診断を行い、当該労働基準監督署に対して意見書の提出等を行う。	17,423	16,056	▲ 1,367	
安全衛生確保等事業				46,297,248	41,232,662	▲ 5,064,586	
24	26	労働安全衛生等事務費	労働安全衛生行政を執行するにあたって必要となる事務補助等に要する経費。	228,616	217,730	▲ 10,886	
25	27	安全衛生関係等調査研究費	執行役員について、契約関係や権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する。	8,052	0	▲ 8,052	廃止 (24年度限りの経費)

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
26-1	28-1	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (危険性・有害性等の調査等普及促進事業)	近年、生産工程等の多様化・複雑化が進展し、事業場内の危険や有害性が多様化していることから、事業者は労働安全衛生法令に規定されている危害防止基準の遵守は勿論のこと、事業場内の危険・有害要因について自ら予防的にリスクアセスメントを実施し、労働災害につながるリスクの低減を進めることが労働災害の減少に効果的であるが、中小零細規模事業場においては、リスクアセスメントを適切に実施できるノウハウがないことが課題である。このため、中小零細規模事業場の事業者を対象として、リスクアセスメントの導入について指導するとともに、安全担当者に対して具体的な演習形式の研修を行うことで、事業場においてリスクアセスメントを自立的に実施できる人材を育成する。 また、リスクアセスメントの結果に基づき、事業場の設備や作業環境の改善、労働者の教育等をどのような優先順位でどのように進めていくかといったマネジメントに役立つ様式やチェックリストを含むマニュアルを作成し、当該マニュアルを普及するための研修を、リスクアセスメントを導入した事業場に対して実施する。	88,968	60,572	▲ 28,396	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名変更
26-2	28-2	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (安全プロジェクト推進事業)	①賛同する企業を募り、安全活動に熱心に取り組んでいる企業が国民や取引先に注目されるための運動(「あんぜんプロジェクト」)の展開等を行う。賛同企業は、厚生労働省が運営する「あんぜんプロジェクト」のホームページにプロジェクトメンバーとして掲載され、自社のイメージアップに繋げるとともに、一層の安全活動に取り組むことが期待される。また、その活動状況及び自社の労働災害発生状況を自社のホームページで公表する。 ②プロジェクトの活動として、プロジェクトメンバーが実践している創意工夫された安全活動や自社の安全教育設備を外部に開放するなど地域の企業への協力をを行っている事例を紹介し、中小企業での安全活動を支援する。	22,487	40,436	17,949	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名変更
26-3	28-3	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (災害事例の労働災害防止活動への活用促進事業)	事業者(とくに中小規模)及び労働者に対して、安全衛生活動に必要な情報の提供等を行うため、インターネットを通じた災害事例等の安全衛生情報や安全衛生教育ソフトの提供等を行う。 各事業場の状況に応じた安全衛生対策の策定・実施、労働者への教育の徹底のための情報等を国が提供するすることで、労働災害の防止を目指す。	51,712	12,186	▲ 39,526	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名変更
26-4	28-4	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (次代の安全の中核を担う人材育成事業)	企業の若い世代は自らの努力で安全を実現するという意識が低下してきているのではないかと懸念が指摘されていることから、次代の安全の中核を担う人材の育成が急務となっている。このため、安全衛生に係る人材育成等に資する好事例の作成、職長向けメールマガジンの配信によって、人材育成のための各種支援策を展開することで、職長や次代の安全の中核を担う若者労働者等の人材育成を推進する。	12,211	0	▲ 12,211	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名変更 24年度限りの経費(枝番のみ)
26-5	28-5	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (化学物質の危険有害性情報の伝達の促進)	化学物質を取り扱う事業場に対して、化学物質の自主的管理を促進し、また、化学物質の危険有害性情報の提供等の支援を行うことで、化学物質による労働災害を防止する。	62,049	55,250	▲ 6,799	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名変更
27-1	30-1	安全衛生啓発指導等経費	労働災害防止活動の基本である、事業者及び労働者の安全衛生意識の徹底を図るとともに災害防止活動を効果的に促進させるため、無災害運動の奨励や安全衛生教育の実施を行う。	118,662	116,877	▲ 1,785	
27-2	30-2	安全衛生啓発指導等経費 (技能講習修了証明書発行等一元管理事業)	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第24条但し書きに規定する指定機関として、登録省令第24条及び25条並びに登録講習機関の自主的な情報提供に基づき登録講習機関から技能講習修了者の帳簿を引き受け、これを管理し、労働安全衛生法規則第82条第3項及び第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。	103,395	95,893	▲ 7,502	
28	31	安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費	ASEAN諸国及び日本、中国、韓国の政府機関によるネットワークである「ASEAN-OSHNET+3」や国際労働機関(ILO)の開催する国際会議、セミナー等に参加して、労働安全衛生分野における的確な国際化への対応を図る。	9,715	9,364	▲ 351	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
29-1	32	職業病予防対策の推進 (東電福島福島第一原発緊急作業従事者の被ばく 管理対策等)	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等 に対処するための総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を 図る。 東電福島福島第一原発緊急作業従事者の被ばく管理徹底のため、第一原 発の作業届について、被ばく防護措置が適切であるか確認するとともに、立ち 入り調査等適切な指導等を実施する。 緊急作業従事者の作業内容、被ばく線量等に関するデータベースの運用を 行うとともに、緊急作業従事者の健康相談及び保健指導を実施する。また、 一定の被ばく線量を超えた離職者等に対する健康診断等を実施する。	604,270	488,782	▲ 115,488	
29-2		職業病予防対策の推進 (原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射 線管理実施の指導)	避難区域等において、一定の線量下で除染や復旧作業を実施する中小零 細事業者の連合体等に対して線量管理指導員を派遣し、適切な放射線管理 の実施を指導するとともに、教育用の資材を貸与し、連合体等における放射 線管理の適切な実施の指導等を行う。	0	143,547	143,547	新規(枝番のみ)
30	33	じん肺等対策事業	不可逆性の疾病であるじん肺に対する適切な診断、治療技術の向上等を図 るとともに、石綿業務等有害な業務に従事し離職した労働者等に対して健康 管理手帳を交付し、特殊健康診断を実施する。 また、石綿含有建築物の解体作業に従事する労働者の石綿による健康被 害を生じさせないよう、石綿障害予防規則等に基づき、当該作業にかかる適 切な石綿ばく露防止対策の履行を図る。	1,428,809	1,393,175	▲ 35,634	
31	34	地域産業保健事業	産業医の選任義務のない50人未満の小規模事業場では、独自に産業医を 確保し、労働者に対する健康相談・指導等を行うことが困難であることから、 財政基盤が十分でない小規模事業場に対し、各種健康相談等産業保健サー ビスの提供を実施する。	2,125,083	2,230,377	105,294	
32	35	外部専門機関の整備・育成等事業	メンタルヘルスの問題等、産業医の扱う分野が多様化してきた中であっ ては、産業医の個人的な知識や能力に依存した従来の産業保健活動から、多 様な分野の専門職で構成される外部専門機関による産業保健活動に転換し ていくことが必要であることから、外部専門機関における産業保健活動に 対する実施体制、実施状況等について調査を行うとともに、調査結果等を踏ま えて外部専門機関運営・活動指針を作成し、これを周知するための研修を 実施する。	18,702	14,717	▲ 3,985	
33	36	職場における受動喫煙対策事業	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため、事業場に対してデジタ ル粉じん計等の測定機器の貸出しや喫煙室の設置等に関する問い合わせに 対応するための電話相談及び実地指導を実施するとともに、喫煙室を設置す る事業場に対して設置費用の一部の助成を行う。	740,224	910,159	169,935	
34	37	有害物質安全対策費	粉じん等重篤な障害をもたらす有害物質を取り扱う事業場に対して、排気装 置の設置や作業手順・方法などの労働環境を改善するための専門的技術指 導を行い、労働者の職業性疾患の予防を図る。	111,311	101,251	▲ 10,060	
35	38	化学物質管理の支援体制の整備	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な管理、未規制の有 害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく 露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等 の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。 また、発がん性が懸念されているナノマテリアルについて、初めての長期有害 性調査等を行うことにより、化学物質による労働者の職業性疾患の予防を 図る。	391,808	371,015	▲ 20,793	
36	39	化学物質の有害性調査等事業	化学物質による職業がんを防止するため、民間では実施困難な化学物質の 長期発がん性試験を動物を用いて行い、化学物質の発がん性の有無を明ら かにするものであり、重篤な職業性疾患である職業がんの予防を図る。	825,481	825,440	▲ 41	
37	40	石綿障害防止総合相談員等設置経費	労働者の石綿による健康障害を防止するため、石綿障害防止総合相談員 及び石綿届出等点検指導員を設置し、労働者の石綿による健康障害を防止 するための相談、石綿含有建築物の解体等についての届出の審査や事業者 への指導を行う。	246,622	247,511	889	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
38	41	労働衛生指導医設置経費	頻発する労働者の職業病を未然に防止し、医学的専門知識をもとにする職業病の原因把握、健康管理等に関する専門的事項について要請に応じ、また必要に応じ事業場に対し指導を行わせるため労働衛生指導医を設置する。	4,815	3,465	▲ 1,350	
39	42	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費	長時間労働の抑制の観点から改正された労働基準法の周知、監督指導を実施する。また、過重労働による健康障害防止のため、「過重労働による健康障害を防止するため事業主が講ずべき措置」の周知・啓発、集団指導等を実施するとともに、時間外・休日労働協定の窓口指導等を行う。	210,239	225,577	15,338	
40	43	メンタルヘルス対策等事業	事業者等に対するメンタルヘルス対策に関する効果的な支援や職場でのメンタルヘルス対策を中心的に行っている産業医等の資質の向上を図ること等により、職場でのメンタルヘルス対策の一層の促進を図る。	1,491,481	861,964	▲ 629,517	
41	44	小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業	小規模事業場は、人材確保も困難であることから、安全衛生管理体制が脆弱であり、労働災害防止への取組みが十分でなく、労働災害発生率が著しく高くなっている。 そこで、小規模事業場の労働災害の確実な減少を効果的に図るため、小規模事業場が集団となって取組む安全衛生活動に対して支援を行う。	104,937	0	▲ 104,937	廃止 (24年度限りの経費)
42		治療と職業生活の両立等の支援対策事業	長年にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の就労継続に関する情報収集、手引きの作成を行う。	0	12,713	12,713	新規 (24年度以前は、社会復帰促進事業にて実施(25年度事業番号7))
43	45	新規起業事業場就業環境整備事業	新規起業事業場等に対する適正な職場環境形成のための支援を行う。	80,357	76,625	▲ 3,732	
44	46	働きやすい職場環境形成事業	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」などを踏まえ、この問題の予防・解決に向けて国民や労使に周知・広報を実施する。 また、労使がこの問題への取組を進める際に活用できる参考資料を作成するとともに、具体的な取組を促していくためのセミナーを開催する。	71,680	90,334	18,654	
45	47	建設業等における労働災害防止対策費	・墜落・転落災害等防止対策推進事業 建設業においては、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占める状況が続いており、手すり先行工法等の「より安全な措置」の普及率が依然約31%に留まっていることから、引き続き安全な足場の一層の普及を図る。 また、建設業における墜落・転落災害の約8割は、屋根等足場以外の様々な高所作業により発生していることから、足場の設置が困難な場所において、適切な「安全帯取付設備」の設置の促進、墜落時の衝撃が少ない「ハーネス型安全帯」の普及等を図る。 加えて、建設業と同様に墜落・転落災害の発生率が高い造船業においても、墜落防止措置の徹底をはじめとした総合的な労働災害防止対策の研修等を実施する。 ・東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業 東日本大震災により大きな被害が生じた建設物をはじめとする施設等に係る復旧・復興工事については、公共工事に加えて民間発注の比較的小規模な工事が短期間のうちに大量に行われることが予想され、多数の中小事業者が参入することが想定されることから、労働災害の発生が危惧されるところである。このため、中小事業者を重点対象として、岩手県、宮城県、福島県に安全衛生対策の拠点を設置し、安全専門家による巡回指導等の復旧・復興工事における安全衛生確保を支援するための事業を実施する。	377,965	323,002	▲ 54,963	
46	48	荷役作業における労働災害防止対策経費	陸上貨物運送事業においては、荷役作業中の墜落災害が多いことから、「トラックの荷役作業における安全ガイドライン」(仮称)を策定し、周知・普及を図るため研修会を開催するとともに事業場に専門家を派遣して、安全な作業の実施について指導を行う。	38,224	35,887	▲ 2,337	「交通労働災害防止対策の推進事業」から事業名変更。
47	50	林業従事労働者等における安全衛生対策の推進事業	林業においては、災害発生率が他の産業と比べて極めて高く、また、今後、林業に新規に参入する労働者の増加が予想され、死亡災害の増加が懸念されることから、諸外国の先進的な対策を検討し、検討結果に基づき我が国への林業労働災害防止対策に応用可能な対策を実地に検証する。	18,184	17,757	▲ 427	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
48	51	機械等の災害防止対策費	国(地方労働局、労働基準監督署)による①機械設置届等に係る審査及び 実地調査、②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導	10,521	10,508	▲ 13	
49	52	特別安全衛生指導等経費	火災、爆発等の重大災害や科学的・技術的に解明が困難な災害等の原因 を総合的に調査し同種災害を繰り返さないための防止対策の検討に活用す るための調査を行う。	43,754	57,183	13,429	
50	53	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	特定分野の労働者(派遣労働者、外国人労働者、介護労働者)の労働災害 防止のためのパンフレット作成、派遣労働者、外国人労働者からの相談対応 等を行う。	108,031	106,076	▲ 1,955	
51	54	自主点検方式による特別監督指導の機能強化	自主点検表等の作成等を行う。	5,051	5,051	0	
52	55	「労災かくし」の排除のための対策の推進	「労災かくし」が多発する状況が続くと、被災労働者に対し適正な保護が行 われなくなることから、これを排除するための周知等を行う。	46,996	46,081	▲ 915	
53	56	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境 整備等	自動車運転者の長時間労働の抑制を図るため、自動車運転者時間管理等 指導員が事業場を訪問して指導・助言等を行うとともに、業界団体未加入の 事業者に対して、労働基準関係法令や改善基準告示等の重点的な周知及び 相談を実施する。 発注者(荷主)を含めた(元請)貨物自動車運送業者及び下請運送業者に ついて協議会を設置し、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等を行 う。 新規許可事業者を対象として国土交通省が行う講習会において、労働基準 法等の労務管理の基礎を教示し、指導を行う。 地方運輸支局等との間で都道府県単位の連絡会議を設置し、自動車運転 者の労働条件改善等に係る情報・意見交換を行う(新規)。	97,189	123,204	26,015	
54	57	家内労働安全衛生管理費	家内労働をとりまく諸問題について、その実態の把握等を行い、職業病の早 期発見を図るため、家内労働安全衛生指導員による安全衛生指導により、災 害防止のための適切な指導を行い、家内労働者の安全衛生管理体制の確 立を図る。	17,905	25,996	8,091	
55	58	女性労働者健康管理等対策費	女性労働者の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が 増加していることから、女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母 性健康管理を推進する。	50,134	50,070	▲ 64	
56	59	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等の実施 のための経費	技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に関する助言・指導 等を中心とした事故・疾病防止対策等を行う。	37,881	35,966	▲ 1,915	
57	60	小規模事業場産業保健活動支援促進事業のため の経費	過労死や過労自殺防止など、小規模事業場の労働者における健康確保を 図るため、産業医の選任義務のない50人未満の小規模事業場が共同して、 医師に過労死の防止等のための業務を依頼する経費の補助を行う。	11,180	0	▲ 11,180	経過措置事業(平成24年度まで)
58	61	労働安全衛生融資資金利子補給費等経費	資金的な問題で労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に職場 改善機器等の導入資金として、長期かつ低利で融資を行っていた事業(平成 13年度以降、新規の融資は廃止)であり、現在は、残存する債権の管理・回 収業務、借入の償還業務を行う。	206,024	232,713	26,689	
59	62	労働災害防止対策費補助金経費	労働環境の急激な変化により多発し、重大化傾向もある労働災害を防止す るためには、事業主による自主的な労働災害防止活動が不可欠である。法律 に基づき設立された各種労働災害防止協会が実施する事業主等の労働災害 防止活動の促進等の事業について補助を行う。	1,516,444	1,377,445	▲ 138,999	
60	63	産業医学振興経費	過重労働による過労死・過労自殺が深刻化しており、法律に基づき事業場 において労働者の健康確保を担う「企業のホームドクター」である産業医の活 動が強く求められている。そのため、メンタルヘルス等高度な専門性を持った 産業医の育成が急務であり、産業医の養成、産業医学の水準向上に専門に 取り組んでいる産業医科大学への助成及び産業医の資質向上研修に対して 助成する。	4,998,166	5,011,674	13,508	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
61		第三次産業労働災害防止対策支援事業	新たな労働災害防止計画(第12次防)に基づき、第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業及び社会福祉施設に対する職場内の危険箇所の「見える化」の推進、事業者に対するコンサルティングの実施等の災害防止対策に係る支援)等を行う。	0	75,717	75,717	新規
62	64	安全衛生施設整備費	化学物質による職業がん対策を進めるためには、化学物質について動物の長期吸入有害性調査を行うことが必要であり、これを我が国で唯一行っている日本バイオアッセイ研究センター等の施設整備を行う。	273,552	237,611	▲ 35,941	
	65	労働基準行政情報システム管理運営費	労働基準行政情報システムの運用等に要する経費	0		0	前年度限りの経費
63		職場における雇用均等対策の推進	セクシュアルハラスメントに関する事項は、雇用均等室の相談や是正指導の中で最も多くを占めており、特に通院もしくはそれに相当する精神状態と思われる労働者からのセクシュアルハラスメントに関する相談が増加していることから、雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)を配置し、精神障害の発症及び再発を防止する。	0	20,851	20,851	新規
64	66	女性就業支援全国展開事業	全国の女性関連施設等における女性就業支援事業が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。	83,152	80,372	▲ 2,780	
65	67	短時間労働者健康管理啓発指導経費	短時間労働者に対する健康診断等について認識を深め、短時間労働者の健康管理を促進するために、啓発指導を行う。	7,932	6,572	▲ 1,360	
66	68	短時間労働者均衡待遇推進事業費	正社員との均衡を考慮してパートタイム労働者等及び有期契約労働者の健康診断制度を導入・実施する事業主に対して、都道府県労働局において助成金を支給する。	203,142	60,500	▲ 142,642	廃止 (経過措置事業(平成25年度まで))
67	69	就労条件総合調査費	主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにする。	23,803	23,609	▲ 194	
68	70	雇用均等行政情報化推進経費	企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うこと及び施行業務に係る電子決裁を進めることにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。	57,779	107,176	49,397	
69	71	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が実施する事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究のために必要な経費である。	1,537,996	1,561,074	23,078	
70	72	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の業務遂行のために必要な施設及び設備機器の整備に要する経費である。	56,076	55,667	▲ 409	
71	73	未払賃金立替私務実施費	企業倒産により退職を余儀なくされた労働者に未払賃金の一部を政府が立替払する未払賃金立替私事業に必要な原資の補助及び行政経費。	23,171,751	18,985,584	▲ 4,186,167	
72-1	75-1	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。	1,127,884	956,193	▲ 171,691	
72-2	75-2	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)	在宅型テレワーカーを700万人とする等の政府目標に向け、適正な労働条件下でのテレワークの普及・促進に取り組む。	31,082	26,731	▲ 4,351	
72-3	75-3	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組)	看護師等の医療従事者については、夜勤を含む交代制勤務などにより厳しい勤務環境に置かれている者も多いため、その環境の改善に向けた施策を推進する。	51,709	74,850	23,141	
73	76	中小企業退職金共済事業経費	中小企業退職金共済制度において、中小零細企業における退職金制度確立に向けて新規加入を促進するため、事業主に対する掛金負担軽減措置に要する費用の補助を行うとともに、中小企業退職金共済事業に必要な経費の補助を行う。	2,039,598	1,983,480	▲ 56,118	

25年度 PDCA 評価番号	24年度 PDCA 評価番号	事業名	事業概要	平成24年度 予算額(①)	平成25年度 予算額(②)	対前年度差引額 ②-①	備考
74	77	勤労者財産形成促進事業に必要な経費	勤労者の貯蓄、持家取得といった資産形成のための自助努力に対し、国及び事業主が支援する制度であり、その助成金支給業務等を実施する。	883	587	▲ 296	経過措置事業(平成26年度まで)
75	78	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。	116,024	110,123	▲ 5,901	
76	79	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。	54,060	47,679	▲ 6,381	
77	80	個別労働紛争対策費	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進 ⑤いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実	715,490	754,713	39,223	